

平成 27 年度事業報告 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

・概況

平成 27 年度は、中長期事業戦略(平成 25 年度～平成 29 年度)に基づき、CFP®・AFP 資格ブランドの向上やパーソナルファイナンス教育の普及に努めてまいりました。

以下、平成 27 年度のトピックスを、中長期事業戦略の施策毎にご報告いたします。

【トピックス】

1 . CFP®・AFP ブランド向上による他の FP 資格等との差別化徹底

(1) テレビ CM・Web・SNS など幅広いマスメディア広告の継続実施

CFP®・AFP 資格のブランド力向上を目的として、テレビ東京系列(全国 6 局)「世界ナゼそこに?日本人」(毎週月曜日)及び BS 日テレ「深層 NEWS」(毎週月曜日～金曜日)の番組提供スポンサーとなり、平成 27 年 7 月から平成 28 年 3 月まで番組内で 30 秒のテレビ CM を放送しました。また、FP 業務の理解促進と CFP®・AFP 認定者の優位性をアピールするため、日経 CNBC (CS 放送)や北海道と福岡県のテレビ局でテレビ番組を放送しました。このテレビ CM とテレビ番組の放送について、会員向けにアンケート調査(平成 28 年 2 月実施、回答数 6,950 件)を行ったところ、8 割を超える会員の皆様から「CFP®・AFP 資格の認知度向上につながる」、「FP の役割や業務内容の理解につながる」との評価をいただきましたが、「CM に有名人を起用してほしい」、「継続的に広告することが大事」、「FP の業務内容が分かる CM にしてほしい」などのご意見もありました。

テレビ媒体以外では、日本経済新聞や地方新聞に CFP®・AFP 資格のブランド力向上や地域金融機関との連携強化を目的に金融機関役員と当協会理事長との対談をまとめた記事体広告を掲載しました。

また、CFP®・AFP 資格のブランド力向上に加え、FP 相談の有用性をアピールするため、平成 26 年度に引続き大手町駅など首都圏の駅に看板広告やデジタルサイネージ広告を掲出しました。さらに平成 27 年度は、地方中核都市である仙台、名古屋、大阪、広島、福岡の各駅(広島は市電での車外広告)にも同様の看板広告を掲出したほか、官公庁の集まる霞ヶ関駅では、行政機関との連携強化を目的に看板広告を掲出しました。

Web を活用した広報活動では、平成 26 年度にリニューアルした協会のホームページの充実に加え、閲覧者を増やすための誘導広告を積極的に行いました。また、SNS では Twitter に加え、10 月からは Facebook の運用を開始し、FP フォーラムや試験情報などの協会活動、くらしとお金に関する情報をタイムリーに発信しました。

なお、全国 20 歳～69 歳までの男女を人口構成に基づいて抽出し、FP や CFP®・AFP 資格の認知度などについて定期的に調査を行っていますが、平成 27 年度の調査では FP の認知度は 87.7%、CFP®資格の認知度は 18.5%、AFP 資格の認知度は 20.0%で過去 3 回と同水準の結果となりました。また、FP に相談した経験のある方は 3.7%、相談したいと思っている方は 33.9%でした。協会ではこの調査結果を FP 普及のための広報施策の参考としています。

(2)「くらしとお金のFP相談室」の機能拡充

生活者がFP相談を体験する場として常設している「くらしとお金のFP相談室」については、了解をいただいた方には継続的に情報を提供し、相談を体験した方が引き続きFPに相談する環境作りに努めました。また、後述の国土交通省の住宅資産活用に関する相談事業も「くらしとお金のFP相談室」の枠組みを活用して実施しました。

なお、平成27年度の年間相談件数は、本部事務所と大阪事務所を合わせて536組(平成26年度502組)でした。相談者の年齢は平成26年度と同様に30歳代が最も多く、次いで40歳代、50歳代の順となりました。相談内容は「ライフプラン」に関する相談が最も多く、次いで「家計収支の見直し」、「教育資金」、「リタイアメントプラン」の順となりました。

相談を体験した方へのアンケートでは9割を超える人が「相談したいことの回答が得られた」と答えており、8割近くの方が「今後有料でも相談したい、相談を検討したい」と答えました。

(3)FPSBカウンスル会議の東京開催

世界24カ国・地域のCFP®認定組織が加盟する国際組織Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の定期会合であるFPSBカウンスル会議を、6年ぶりに当協会の主催により、東京で開催しました(10月3日~8日)。世界各国・地域のCFP®認定組織の代表者など、総勢約70名の海外関係者が出席し、専門職としてのファイナンシャル・プランニングの普及促進やCFP®資格のブランド向上等に向けた国際的な戦略が検討されたほか、FPSBのガバナンス体制の見直しが決議されました。

また、アジア・オセアニア地域の組織が参加するAPACフォーラムでは、金融経済教育推進会議(事務局 金融広報中央委員会)における協会の取り組みや、パーソナルファイナンス教育の普及のための行政機関との連携についてプレゼンテーションを行い、FP組織の国際的なコミュニティにおける協会のプレゼンス向上を図りました。

2.実務能力向上のための専門性の高い研修体系の整備及びビジネスインフラの拡充

(1)プロフェッショナルFP研修の実施

会員の实務能力向上を支援するための実務実践型研修であるプロフェッショナルFP研修では、認定教育機関や各分野の専門家にご協力いただき、FPビジネスに直結したテーマを取上げる3日間コースと、FP実務に共通するスキルを取上げる1日コースを提供しています。平成27年度は、東京、大阪、福岡において、計10回(平成26年度6回)実施しました。

各コースは、講師との間でインタラクティブに進行する少人数型のプログラムで構成され、概ね受講定員を満たす参加申込をいただきました。

	開催月	地域	受講者数
ビジネステーマ別（3日間コース）			
金融資産運用プランニング	4月～6月	東京	17名
	7月～8月	大阪	14名
	11月～1月	東京	18名
住宅取得プランニング	7月～8月	大阪	12名
スキル別（1日コース）			
マーケティングスキル	5月15日	東京	37名
コミュニケーションスキル	7月17日	東京	36名
	8月29日	福岡	38名
	3月25日	東京	37名
著作権・執筆力	12月16日	東京	34名
	3月16日	東京	36名
計			279名

（2）FPテキストリニューアル

平成27年度版のFPテキストについて、税制改正や法改正等に対応した内容の改訂、新たなケーススタディの挿入等による内容の改訂を行い、より実務に役立つ内容としました。

3．地域特性に相応しい（地域性豊かな）支部活動を通じた地域独自のFP普及促進

（1）地域特性を生かした効果的なFP普及活動の展開

生活者向けに開催する支部主催のFPフォーラム（講演会等と相談会）は、「FPの日®」（毎年11月第一土曜日）を中心に379回（平成26年度389回）開催し、来場者数は延べ21,242名（平成26年度16,386名）でした。企画・運営の全てが、会員である支部役員を中心としたボランティアによるものですが、「地域に根差したFP普及」を目指し、幅広い年代に向け「ライフプラン」や「ファイナンシャル・プランニング」の重要性の理解促進に努めました。中でも、10月から11月にかけて集中的に開催した「FPの日®」では、全国50支部で55回のFPフォーラムを開催しました。金融庁に加えて新たに消費者庁からも後援名義を取得できたため、当事業の信頼性の向上につながりました。地方自治体や金融経済教育団体等との連携も深めながら、支部と本部が一体となった地道な広報活動の結果、過去最高となる8,730名が来場しました。その地域のFPが講演会の講師を務める支部もあり、地域のFPが地域特性を生かしながらFP普及活動を展開することができました。

4．国と地方の広範な行政機関や金融経済教育団体、日本FP学会との組織的な連携強化

（1）金融経済教育推進会議における諸施策の実施

協会は、平成25年度に設置された金融経済教育推進会議に委員団体として参加しています。平成27年度に協会が行った主な活動は以下のとおりです。

他の委員団体と協力し、金融経済教育の連携講座を5大学（青山学院大学、東京家政学院大学、金沢星稜大学、県立広島大学、神戸国際大学）で実施しました。当協会は各校全15回の講義のうち、ライフプランニングやキャッシュフロー表作成の演習を中心に2回の授業（一部大学では1回）を担当し、CFP®実務家が講師を務めました。

日本証券業協会が主催する「金融リテラシー習得講座（NISA 対応特別編）」を、他団体と計15会場で共催しました。

(2) 金融コンシェルジュや文部科学省の専門学校生への修学支援制度の協力等による行政機関との連携強化

金融コンシェルジュは、金融庁の官民ラウンドテーブル・作業部会の報告書に基づき、医療、介護サービス利用者が抱えるお金に関する悩みについて中立的な立場から相談に乗るため、主に CFP®認定者を病院等医療施設に派遣する制度であり、平成 27 年度もパイロット開催を継続しました。医療施設としては日生病院（大阪市）、堀川病院（京都市）で実施しましたが、介護施設にも対象を拡大し、介護付有料老人ホーム「ヒルデモアたまプラーザ・ビレッジ」（川崎市）や「ヒルデモア世田谷岡本」（世田谷区）でも実施しました。また、公益社団法人全国有料老人ホーム協会のご協力をいただき、同会が東京・大阪で開催した有料老人ホーム入居希望者向けイベントに、金融コンシェルジュを派遣しました。このイベントを含め、平成 27 年度は合計で 45 件（平成 26 年度 42 件）の相談を受けました。

金融庁以外にも多くの行政機関との連携を進めました。文部科学省では、経済的に厳しい世帯の専門学校生に都道府県を通じて授業料を補助する実証研究事業を開始しましたが、この実証研究事業では、授業料の補助を受ける専門学校生に対して、「修学支援アドバイザー」と呼ばれる専門家がセミナーや相談会を通じて生活設計のアドバイスを行うことも要件とされています。協会に対して 18 の都道府県から修学支援アドバイザーとして FP の派遣要請があり、平成 27 年度はパーソナルファイナンス教育インストラクターや支部の協力を得て支部役員を派遣し、30 回のセミナーと 276 件の相談を実施しました。

また、国土交通省では、高齢者の中古住宅の活性化のために資金計画等のアドバイスができる専門家の育成を目指しており、同省が募集した住宅資産活用に関する相談事業と専門家の研修事業に、協会の提案が採択されました。相談事業については 10 月から東京と大阪に相談窓口を設置し、48 件の相談を実施し、研修事業についてはプロフェッショナル FP 研修の枠組みで、住宅資産活用推進コースを 8 ブロックで 9 回開催し、1,027 名の CFP®認定者が受講されました。このほか、相談会等で活用できる小冊子「住宅資産を上手に活用」を 10 月に刊行しました。

さらに、厚生労働省が所管し、家計相談支援事業が任意事業として含まれる生活困窮者自立支援法に関しても支部の協力を得て郡山市（福島県）と高知市に相談員を派遣しました。また、京都支部で対応していた舞鶴市（京都府）の納税相談も一部生活困窮者自立支援法の枠組みで実施したため、舞鶴市も含めると平成 27 年度は 3 市合計で 58 件の相談を実施しました。

5. 新たな戦略的パートナーを加えた幅広い法人賛助会員との関係強化

(1) 法人賛助会員紹介広告等の諸施策の実施

法人賛助会員の満足度向上を目的に、協会のパートナーとして法人賛助会員を紹介する広告を 7 月に日本経済新聞、3 月に週刊東洋経済に掲載しました。

また、協会活動や CFP®・AFP 資格への理解を深めていただき、協会との関係強化を図ることを目的とした法人交流会を開催し、法人賛助会員から 37 社 77 名、地域金融機関等から 44 社 66 名、総勢 81 社 143 名が参加しました。

このほかに、法人賛助会員からの要望に応え、法人賛助会員に所属する社員の資格更新をフォローするため、企業向け継続教育単位自動登録システムの開発を行いました。

平成 27 年度は、神奈川県ファイナンシャルプランナーズ協同組合、ブルーデント・ジャパン株式会社、マニユライフ生命保険株式会社の 3 社が法人賛助会員として入会され、株式会社星和ビジネスリンクが認定教育機関として登録されました。

(2) 地域金融機関等への新規アプローチの推進

法人賛助会員以外の地域金融機関等 189 社に対してアプローチを行い、金融庁や国土交通省、文部科学省などの行政機関との連携やパーソナルファイナンス教育など最近の協会の取組みについて案内を行いました。なお、上記 189 社のうち 39 社に理事長が表敬訪問を行いました。こうした協会の社会貢献活動をご紹介することで、資格認定団体に過ぎないというイメージが大きく変化し、CFP®・AFP 資格への理解と認知も深まり、法人賛助会員ではない地域金融機関との信頼関係構築に結びつけることができました。こうした成果として、第 9 回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」には 7 つの信用金庫にご協力をいただきました。

また、FP 資格の魅力等をテーマとした企業向けセミナーを 4 社で開催したほか、新たに訪問した法人に対しては、CFP®・AFP 認定者が享受するメリットを体感していただくとともに、協会活動への理解を深めていただくために FP ジャーナルを見本誌として毎月送付しています(3 月末現在 173 社に送付)。

< 会員等の状況 >

(1) 個人会員の増加

個人会員数は年間で 1,332 名増加し、平成 27 年度末時点で 194,013 名となりました。平成 25 年度～平成 27 年度の 3 年間の中では平成 27 年度が最も多い個人会員の増加となりました。また、退会者においても過去 5 年間の中で最少となりました。

現在、会員フリーコールでの入退会に関する問合せ時には、積極的に入会促進活動及び退会防止活動を行っています。

平成 28 年度は、隔年現象による更新対象者の多い年度(平成偶数年度は平成奇数年度に比べ更新対象者が多く、退会者や一般会員移行者が多くなる)にあたり、平成 27 年度より厳しい状況が予測されるため、これまで以上に入会促進活動及び退会防止活動を推進します。

		平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)	会員数増減
個人会員数		192,681 名	194,013 名	+ 1,332 名
内 訳	CFP®認定者	20,074 名	20,555 名	+ 481 名
	AFP 認定者	154,048 名	154,761 名	+ 713 名
	一般会員	18,559 名	18,697 名	+ 138 名

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
入会等	9,296 名	9,231 名	9,443 名
退会等	8,117 名	8,469 名	8,111 名
会員数増減	1,179 名	762 名	1,332 名

・分野別事業報告

1. 試験事業

(1) CFP®資格審査試験

CFP®資格審査試験を6月と11月に実施しました。平成27年度の出願者数は15,418名(平成26年度14,792名)、合格者数は911名(平成26年度979名)となりました。出願者数はここ数年減少傾向にありましたが、平成27年度は増加に転じました。

試験日	出願者数	受験者数	合格者数	合格者輩出率
平成27年度第1回 (H27.6.14/21実施)	7,701名	5,987名	467名	7.8%
平成27年度第2回 (H27.11.8/15実施)	7,717名	6,153名	444名	7.2%
合計	15,418名	12,140名	911名	7.5%

合格者数：その回の課目合格をもって全6課目合格に達した人数を示す。

合格者輩出率：その回で全6課目合格に達した方が、その回の受験者数に対してどの程度の割合かを示した数値($\frac{\text{合格者数}}{\text{受験者数}} \times 100$)。

2. FP技能検定事業

(1) FP技能検定

職業能力開発促進法に基づいた、厚生労働大臣指定によるFP技能検定の指定試験機関として、協会では平成27年度のFP技能検定を以下のとおり実施しました。受験申請者数は予算を上回り好調に推移しました。

FP技能検定 / 平成27年度実施分合計

等級	学科・実技	業務	受験申請者数	受験者数	合格者数	合格率
1級	学科	-				
	実技	資産設計提案	746名 (746名)	736名 (733名)	710名 (716名)	96.5% (97.7%)
2級	学科	-	65,061名 (60,051名)	51,757名 (48,352名)	18,977名 (19,062名)	36.7% (39.4%)
	実技	資産設計提案	49,479名 (48,306名)	37,164名 (37,039名)	20,824名 (21,991名)	56.0% (59.4%)
3級	学科	-	49,999名 (44,946名)	39,983名 (36,206名)	29,514名 (29,517名)	73.8% (81.5%)
	実技	資産設計提案	47,809名 (43,280名)	38,750名 (34,598名)	32,128名 (30,410名)	82.9% (87.9%)

()は平成26年度実績

FP技能検定 / 平成27年5月24日実施分

等級	学科・実技	業務	受験申請者数	受験者数	合格者数	合格率
2級	学科	-	19,778名	16,043名	6,450名	40.2%
	実技	資産設計提案	15,177名	11,674名	7,436名	63.7%
3級	学科	-	12,169名	9,778名	7,518名	76.9%
	実技	資産設計提案	11,726名	9,345名	8,466名	90.6%

FP 技能検定 / 平成 27 年 9 月 13 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
1級	学科	-				
	実技	資産設計提案	746名	736名	710名	96.5%
2級	学科	-	20,404名	16,492名	5,845名	35.4%
	実技	資産設計提案	15,478名	11,880名	7,143名	60.1%
3級	学科	-	16,665名	13,622名	10,616名	77.9%
	実技	資産設計提案	15,807名	12,816名	10,783名	84.1%

FP 技能検定 / 平成 28 年 1 月 24 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
2級	学科	-	24,879名	19,222名	6,682名	34.8%
	実技	資産設計提案	18,824名	13,610名	6,245名	45.9%
3級	学科	-	21,165名	16,583名	11,380名	68.6%
	実技	資産設計提案	20,276名	15,783名	12,879名	81.6%

3 . FP 教育事業

(1) レジデンシーコースの開催及び新メンターの選任

顧客からの相談事例に基づいてロールプレイング等を行うレジデンシーコースは、受講者定員 12 名に対して 2 名のベテラン CFP®実務家がメンターとして指導に当たる少人数の実務実践型研修で、計 3 日間の集合研修を含めた約 1 ヶ月に亘るプログラムで構成されます。平成 27 年度は 3 会場（広島、東京、名古屋）で開催しました。また、平成 28 年度以降に同コースの指導講師の役割を担うメンター 8 名を新たに選任しました。

(2) FP 実務インターンシップ及び実務家 FP キャリアセミナーの開催

将来 FP 実務家としての活躍を志す会員を対象に、第一線で活動している FP 実務家のオフィスを見聞する、FP 実務インターンシップを 7 月 30 日に東京、8 月 10 日～11 日に大阪で実施し、応募者から選考された会員 7 名が参加されました。また、CFP®・AFP 資格を生かして実務家としてのキャリア形成を目指す会員を対象とした、実務家 FP キャリアセミナーを 7 月 29 日に東京、8 月 9 日に大阪、3 月 18 日に東京で開催し、計 109 名の会員が受講されました。

(3) CFP®エントリー研修の開催と一部 e ラーニング化準備

CFP®資格審査試験の全 6 課目合格者を対象に CFP®エントリー研修を年 2 回開催し、計 879 名（平成 26 年度 968 名）が修了されました。また、研修運営の効率化と受講者の利便性向上を図るべく、平成 28 年度以降に実施する同研修の一部を e ラーニング化するための準備を進めました。

(4) CFP®・AFP 実務家のコンピテンシーマップのリニューアル

FP 実務に求められる力量をより具体的に示すために、CFP®・AFP 実務家のコンピテンシーマップを A4 版冊子にリニューアルしました。また、My ページ上で、認定教育機関が開催する継続教育研修の情報を、同マップで示す実務分野毎に分類して継続的に提供しました。

4．広報事業

(1) FP 広報センター

FP 広報センターでは、電話相談窓口を開設運営し、CFP®認定者であるスタッフが、生活者からのくらしとお金に関する疑問・質問や相談に応えたり、各種媒体からの問合せや取材に協力するなど、広く FP に関する啓発活動に取り組んでいます。平成 27 年度は 1,701 件(平成 26 年度 1,459 件)の問合せに対応しました。

(2) 広報活動

協会の事業を公表し、新聞や雑誌、Web サイトなどのメディアに記事として採用されることを目的に、平成 27 年度はニュースリリースを 22 件配信しました。また、CFP®・AFP 資格の理解促進と協会活動の認知普及を目的に、新聞社や出版社等を訪問し、直接記者や編集者と面会しリレーションを構築するためのメディアキャラバンを積極的に実施しました。このような活動の結果、メディアからの取材依頼等は 52 件あり、新聞全国紙へのコラム連載や女性向け Web メディアへの記事監修、主婦向けフリーペーパーへの協力などにより協会名や FP 広報センター、CFP®認定者検索システムなどが紹介されました。最終的に協会名や協会活動、CFP®資格などに関連した情報は、新聞・雑誌で 125 件、Web サイトで 699 件、合計で 824 件がメディアに掲載されました。

(3) 特設 Web サイト「AFP 資格の魅力」の開設

AFP 認定者の増加を目的として、主に 2 級 FP 技能士保有者や FP 資格を取得してキャリアアップを目指す人をターゲットとした Web サイト(特設ページ)「AFP 資格の魅力」を協会のホームページ内に制作しました。本サイトでは、FP 技能士と CFP®・AFP 資格の概要、AFP になるメリット、AFP 認定研修で学べることなどを紹介したうえで、AFP 認定研修受講申込みサイトへの誘導を図りました。また、タブレット端末、スマートフォン利用者の利便性や操作性の向上を図るため、それらの端末でも快適に閲覧できるようマルチデバイス対応としました。

(4) 第 9 回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」の実施

子供に対するパーソナルファイナンス教育の充実を願い、全国の小学生を対象に平成 19 年度から実施している「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」の第 9 回を文部科学省、金融庁、全国都道府県教育委員会連合会などからの後援を受けて実施しました。平成 27 年度は全国から 1,968 点(中・低学年部門：783 点、高学年部門：1,185 点)(平成 26 年度 1,105 点)の応募がありました。

入賞者につきまして、平成 26 年度までは、個人賞 16 点と学校賞 3 校のみでしたが、今回から個人賞を中・低学年部門(1 年生～4 年生)16 点と高学年部門(5・6 年生)16 点に分け、合計 32 点(各部門で最優秀賞 1 点、優秀賞 5 点、奨励賞 10 点)の入賞作品を決定しました。

学校賞も 6 校(最優秀賞 1 校、優秀賞 5 校)とし優秀賞を 3 校増やしました。受賞結果(個人賞、学校賞)は、作品に描かれた小学生のなりたい職業の集計結果とともにニュースリリースし、協会ホームページでも公表しました。

(5) 第4回「『夢をかなえる』子供のフォトコンテスト」の実施

協会の NPO 活動や CFP®・AFP 資格の認知普及のため、第4回「『夢をかなえる』子供のフォトコンテスト」を実施しました。このコンテストは、「将来の夢をかなえるために頑張っている小学生」の姿を撮影した写真を募集するもので、平成27年度は138作品（平成26年度173作品）の応募があり、最優秀賞をはじめとした受賞作品（8点）を決定しました。これらの写真は、当協会の広報活動で活用しています。

(6) 地域推進

継続教育研修会の開催

支部主催の継続教育研修会は、会員に対する継続教育単位の取得機会の提供を目的として開催しており、50支部で239回（平成26年度240回）参加会員は延べ28,292名（平成26年度30,254名）でした。平成27年度の研修会テーマの傾向を見ると、「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」、「FP実務と倫理」、「金融資産運用設計」の順で、平成26年度と同様の傾向が見られる一方で、「不動産運用設計」の開催回数が平成26年度に比べて大幅に増加しました。各地で問題となっている空き家対策や相続時の対応等の研修ニーズに各支部が応えたことが要因です。

全国支部長会議の開催

全国支部長会議は、4月とFPフェア2015の開催に合わせた10月に、それぞれ東京で開催されました。4月の会議では、全体会において本部役員から平成27年度の事業計画の基本方針や重点施策等の説明を行い、分科会では「地域特性に応じたFP普及活動」、「支部役員後継者の発掘や育成、役割分担」等について情報交換が行われました。

10月の会議では、全体会のみプログラムとなりましたが、「支部行事における天候リスク等への対応」をテーマとして、事前に行ったアンケート結果をもとに、各支部の取組みや過去の対応事例などの情報共有が行われました。多くの支部が異常気象等の影響による支部行事中止の判断基準や対応方法について検討を進めている中、運営責任者として現場を預かる支部長にとって有意義な会議となりました。

ブロック事務所での無料相談会の開催

東京・大阪以外の地域でのFP相談の体験機会を増やすことを目的に、主要地方都市にある6つのブロック事務所では定期的に無料相談会を開催しています（後援 金融庁、消費者庁等）。平成27年度の相談件数は合計で170組（平成26年度145組）でした。

利用者の年代は、30歳代が最も多く、次いで40歳代、50歳代の順となり、平成26年度と比較して30歳代、40歳代に増加傾向がうかがえました。相談内容は、全体で見ると「ライフプラン」に関する相談が最も多く、次いで「保険」、「住宅ローン」の順となりました。

関東ブロック、近畿ブロックは「くらしとお金のFP相談室」を本部事務所と大阪事務所と別途運営しているため、両ブロックを除く6ブロック事務所で開催しています。

ブロック長連絡会議の開催

ブロック長連絡会議は、支部活動に関する支部の意見等を土台にブロック間の調整を行い、また協会事業に関する意見聴取、情報共有を目的に開催しており、平成 27 年度は東京で 6 回開催されました。同会議では、効率的な支部予算の執行を支援するため各支部の情報を持ち寄り、平成 28 年度の予算配分については事業計画に応じた配分や調整を行うなど、事業計画と予算計画等の執行確認が議題の中心となりました。その他、FP フォーラムの集客増に向けた広報手段等を見直し、支部の要望を反映した「ガイドライン」に改定するなど、支部活動を支援する体制の構築に努めました。

新任支部長オリエンテーションの実施

任期満了に伴うブロック・支部役員の改選（2 年毎の改選）は「所属会員による信任投票」を行い、役員候補者全員が信任され、平成 28 年 4 月 1 日からの就任が決まりました。新任支部長に対しては、協会や FP を取巻く環境、支部運営に関わる諸ルール等の説明を行うことで支部活動を円滑に推進できるよう「新任支部長オリエンテーション」を実施しました。今回より全国支部長会議に組み込む全国一律の開催をやめ、ブロック毎に開催することで、少人数かつ地域事情に応じた内容を盛り込むことができ、新任支部長の満足度も高まりました。

被災者支援活動の取組み

岩手支部は、平成 27 年度も岩手県復興局と連携した被災者支援活動を継続しており、県内 4 地区に常設された被災者相談支援センター等での相談会開催に協力しました。また、宮城支部も、仙台市復興事業局から被災者相談会への協力依頼があり、「仙台市被災者のための無料総合相談会」において被災者の生活再建に向けた相談に対応しました。さらに、広島支部は、「平成 26 年 8 月豪雨」の被災地である広島市安佐南区で FP フォーラム（後援 広島県、広島市）を開催し、被災者を支援するとともに、地域住民の方々にも減災等への関心を高めていただく取組みを行いました。

5 . パーソナルファイナンス教育事業

（1）パーソナルファイナンス教育の推進を考えるシンポジウムの開催

大学等におけるパーソナルファイナンス教育や行政機関との連携事業について、会員による実践事例を紹介するシンポジウムを東京、大阪、岡山で計 5 回開催し、413 名の会員が参加しました。

（2）高等学校等でのパーソナルファイナンス教育の推進

パーソナルファイナンス教育インストラクター授業

高等学校等からの要請に応え、パーソナルファイナンス教育インストラクターとして登録された会員が「10 代から学ぶパーソナルファイナンス」テキストと同インストラクターズマニュアルを活用して出張授業を行いました。

平成 27 年度は、生徒・学生向けに加えて、教職員や保護者を対象とする派遣件数も増加し、パーソナルファイナンス教育インストラクターの活躍の場が拡大しました。派遣内訳は以下のとおりです。

対象	派遣先学校数	授業数(コマ数)	対象人数(名)
生徒・学生	70(57)	263(229)	9,448(6,759)
教職員	4(1)	8(2)	105(17)
保護者	4(1)	5(1)	283(27)
合計	78(59)	276(232)	9,836(6,803)

()は平成26年度実績

テキスト等の頒布状況

平成27年度の「10代から学ぶパーソナルファイナンス」テキスト及び同インストラクターマニュアルの頒布実績は以下のとおりです。

・テキスト : 18,830部(18,774部)		
内訳	インストラクターによる授業で使用された部数	8,444部
	各校の先生方による授業で使用された部数	8,837部
	研修会用・研究用資料として使用された部数	414部
	その他	1,135部
・マニュアル: 1,118部(1,769部)		

()は平成26年度実績

教員向けセミナーの開催

8月12日に、名古屋で教員向けにパーソナルファイナンステキスト活用セミナーを開催しました。8校から9名の学校教育関係者が参加され、セミナー参加校へのインストラクター派遣や350冊のテキストの頒布などの成果につながりました。

(3) 大学におけるパーソナルファイナンス講座等の実施

寄附講座の実施

青山学院大学経済学部において、正課授業で寄附講座「経済・金融事情(パーソナルファイナンス)」「(半期2単位、全15回)を4月~7月に開講しました。

大学におけるFP資格ガイダンス

FP講座を開講している大学のうち、10校(明治学院大学、獨協大学、城西大学、立教大学、高崎経済大学、関西学院大学、京都産業大学、立命館大学、大阪経済大学、中京大学)で学生向けFP資格ガイダンスを実施し、計253名の学生が参加しました。

(4) 幅広い年代層へのパーソナルファイナンスの普及

金融経済教育用小冊子の頒布

パーソナルファイナンス教育スタンダードに沿って、幅広い年代層を対象とする金融経済教育用小冊子を頒布しました。

「学生生活マネー&キャリアお役立ちハンドブック!」は、104大学・専門学校等(平成26年度89大学等)を中心に13,338冊(平成26年度12,082冊)を頒布し、入学ガイダンスや授業で活用されました。

また、「若手社会人のマネー&ライフプランお役立ちハンドブック!」は、12,585冊(平成26年度9,541冊)を頒布しましたが、大学では卒業年次の学生に対するキャリア教育の一環として、企業においては入社2~3年目までの若手社員向け研修などの場で活用されました。

くらしに役立つマネークイズの提供

幅広い年代層の生活者にパーソナルファイナンスへの関心を高めてもらい、金融リテラシーの向上や FP の裾野拡大につなげていくことを目的に、年齢やライフスタイルに応じたお金の知識をクイズ形式で学べるサイトを、平成 27 年度も協会ホームページで提供しました。

6．出版事業

(1) FP ジャーナルの発行

FP ジャーナルでは、年度を通じて、生活者のニーズに見合った最新のテーマを取上げ、FP 実務に役立つ情報を継続して掲載しました。

掲載号		テーマ
2015 年 4 月号	特集	FP 実務家が語る FP ビジネス飛躍のポイント 協会活動とビジネスの展望
2015 年 4 月号	特別企画	大綱に基づく 平成 27 年度税制改正の概要
2015 年 5 月号	特集	家族の問題解決にも利用できる 「信託」徹底解説
2015 年 6 月号	特集	おさえておきたい 平成 27 年度税制改正のポイント
2015 年 7 月号	特集	三大疾病とその後のファイナンシャル・プランニング
2015 年 8 月号	特集	FP として知っておきたい 教育資金のいま
2015 年 8 月号	特別企画	10 月から番号通知 マイナンバー制度ポイント解説
2015 年 9 月号	特集	新たに注目される中古住宅市場 FP が知っておくべきポイントは
2015 年 10 月号	特集	スタート間近！ 徹底理解 ライフプランとマイナンバー制度
2015 年 11 月号	特集	40・50 代から考える 顕在化する老後の貧困リスクに備える生活設計
2015 年 12 月号	特集	国の財政悪化が生活者の資産形成に及ぼす影響を探る
2016 年 1 月号	特集	2016 年徹底解析 FP6 分野の動向を探る
2016 年 2 月号	特集	SNS でビジネスチャンスを拡大！ FP 実務活用術
2016 年 3 月号	特集	東日本大震災から 5 年 変化する自然災害とリスクマネジメント
2016 年 3 月号	特別企画	大綱に基づく 平成 28 年度税制改正の概要
2016 年 3 月号	特別企画	米国の利上げに伴う FP 実務への影響を探る

(2) 出版

平成 27 年度版「FP テキスト」及び「CFP®資格審査試験問題集 / 平成 27 年度第 1 回・第 2 回」を発行しました。

(3) 金融経済教育用小冊子制作・改訂

「くらしとお金のワークブック～FP と考える生活設計～」、「今からはじめるリタイアメントプランニング～50 代から考えるセカンドライフ～」、「今日からはじめるファイナンシャル・プランニング」、「災害に備える くらしとお金の安心ブック」を改訂しました。

7．国際事業

(1) FPSB 及び海外 FP 組織との連携強化

国際組織 Financial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) の春季会議が、4 月 21 日～24 日の日程でフランス組織の主催により開催され、CFP®資格の国際的な普及促進に向けて意見交換が行われました。また、同会議では、FPSB が OECD の International Network on Financial

Education (INFE) に加盟したことが報告され、世界の CFP®認定組織による金融教育の普及を目指した国際的なネットワーク強化も図られました。

また、台湾組織 Financial Planning Association of Taiwan (FPAT) の主催で、12月11日に台北で開催された FPAT 年次大会と FPSB アジア 4 組織 (中国、韓国、台湾、日本) 会議に参加し、FP を取巻く現状や CFP®・AFP 資格の普及促進に向けた当協会の取組みについて報告を行い、海外 FP 組織との連携を強化しました。

(2) CFP®資格のブランド強化につながる国際情報の発信

協会ホームページでの定期的な海外 FP 情報の提供に加え、FP フェア 2015 では米国最大の FP 会員組織 Financial Planning Association (FPA) 代表者と、豊富な経験をもつ米国 CFP®実務家によるエデュケーショナル・セッションを実施し、CFP®資格のブランド強化につながる情報発信を行いました。

8. 会員業務事業

(1) CFP®資格チャレンジガイダンスの開催

AFP 認定者の方を対象に CFP®資格取得を目指していただくことを目的に、CFP®資格の魅力や学習方法などについて説明する CFP®資格チャレンジガイダンスを全国主要都市で 16 回 (平成 26 年度 10 回) 開催し、合計で 623 名 (平成 26 年度 407 名) が参加しました。

(2) AFP ガイダンスの開催

AFP 資格の登録権利者 (AFP 認定研修修了かつ 2 級 FP 技能検定合格) を対象として、AFP 資格の魅力や協会活動などについて理解いただき AFP 登録の促進を図るための AFP ガイダンスを全国主要都市で 23 回 (平成 26 年度 12 回) 開催し、合計で 692 名 (平成 26 年度 429 名) が参加しました。

また、各ガイダンス当日に合計 149 名が AFP 登録の申請をされました。

(3) 3 級からのステップアップガイダンスの開催

主に 3 級 FP 技能士の方を対象として、AFP 資格、CFP®資格取得を目指していただくことを目的に、3 級からのステップアップガイダンスを全国主要都市で 18 回 (平成 26 年度 10 回) 開催し、合計で 1,044 名 (平成 26 年度 491 名) が参加しました。

(4) FP フェア 2015

FP フェア 2015 を、10月3日、4日の2日間、東京国際フォーラムで開催し、基調講演や特別講演、エデュケーショナル・セッション、FP 実践塾、相談実務入門コースなどの継続教育対象セッション 46 コマと会員交流会などを実施しました。開催期間中の延べ参加者数は、会員及び協会関係者 2,530 名 (平成 26 年度 1,748 名)、生活者 2,803 名 (平成 26 年度 2,178 名)、合計 5,333 名 (平成 26 年度 3,926 名) となりました。

(5) 会員フリーコール等による会員対応

会員の問合せや資格更新手続きについてのご相談などに対応するためフリーコールを設置しています。平成 27 年度は 35,071 件 (平成 26 年度 33,046 件) の問合せがありました。

9．調査研究事業

(1) 「CFP®・AFPによる国民の資産形成を推進するための研究会」報告書の公表

CFP®・AFP 認定者が国民の資産形成を推進できるように、生活者と FP の両面の立場から施策等を研究するため、「CFP®・AFPによる国民の資産形成を推進するための研究会」を10月に設置しました。会員及び生活者向けにインターネット調査を実施するとともに、投資助言・代理業を行っている CFP®認定者やこの分野の有識者も研究会のメンバーに入り5回の会合を行い、3月に報告書を公表しました。

(2) FP 実務に通じる調査の実施

第2回「ファイナンシャル・プランナーのビジネス事例ヒアリング調査」を実施しました。独立した立場で実務を行う資格認定会員を対象に、個別インタビュー形式で行い、20名の方からの回答を基に FP 実務家のビジネス事例を報告書として取りまとめました。報告書は My ページに掲載のほか、実務家 FP キャリアセミナーの参加者に配付するなど、実務に通じる調査報告書として会員に提供しました。

(3) FP に役立つ調査研究情報の発信

会員向け情報として、調査研究レポートを My ページに毎月掲載しました。また、FP 実務に役立つ基礎資料「FP 実務の基本データ集」を定期的に更新しました。

(4) CFP®認定教育プログラム等による高等教育機関でのパーソナルファイナンス教育の推進

平成27年度より、立教大学大学院が CFP®認定教育プログラムを新たに導入し、専修大学大学院と立命館大学専門職大学院は、大学院を取巻く環境の変化等によるカリキュラム改編にともない、平成27年度末で同プログラムを終了しました。

また、11月25日に、パーソナルファイナンス教育、FP 教育を導入している大学・大学院（導入検討大学を含む）及び日本 FP 学会所属の大学・大学院関係者を対象に、「大学・大学院におけるパーソナルファイナンス教育の推進を考える懇談会」を開催し、17校から19名が参加しました。

(5) 日本 FP 学会との連携

第10回日本 FP 学会賞を日本 FP 学会と共催し、選考の結果、最優秀論文賞1編、日本 FP 協会奨励賞1編、学生奨励賞1編が選出されました。また、9月12日に千葉商科大学で開催された日本 FP 学会第16回大会を支援するなど、日本 FP 学会との連携を図りました。

10．庶務事項

平成27年度は理事会を計4回、常務理事会を計8回、評議員会を計2回開催しました。

以上